

震災後の県内経済・雇用情勢について

(3月11日から6月初旬調査まで)

商工労働部

【県内への直近の影響】

- 生産活動は、浜岡原発停止や原材料の調達困難等の先行き不安があるが、大手自動車メーカーが段階的に生産量を増加することに伴い徐々に回復の動きにある。
- 最終製品を生産する地場産業は、消費者の購買意欲の低下や原材料の調達困難等の厳しい状況から脱却しつつあるが、回復の足取りは重い。
- 建設業においては、引き続き、建設資材等の調達に支障を来している。
- 観光業では、団体客の動きが依然として鈍いが、個人客についてはインターネット予約増など回復の動きが見られる。一方、インバウンドは当面厳しい状況が続く。
- 小売業では、一部商品の品薄状態が収束しており、入荷も安定している。
- 雇用については、生産活動の先行き不安から新規雇用に慎重な姿勢が窺える。

◆県内事業所の主な声

【製造業】

<自動車関係>

- ◇震災直後 物流の混乱や取引先の操業停止などにより、工場の稼働率が低下
 - 部品供給が止まったため、3月14日からラインを停止中。部品の取引先が東北地方にも一部あることから、開始時期は未定。
 - 大手自動車メーカーが操業停止していることに伴い、売上が震災前の7割に。
- ◇震災後2週目 原材料の調達に支障を来し、操業停止や稼働率低下が長期・深刻化
 - 取引先の生産が止まっており、3月の売上は半分以下に減少する。
 - 部品の納入がなく東北地方への納品もできないため、操業を停止している。
 - 復旧の見通しがたっていないため、緊急固定費削減活動をスタートさせた。
- ◇震災後1ヶ月 メーカーの操業再開等明るい動きもある中、先行きは未だ不透明
 - 18日から大手自動車メーカーが全工場を稼働(50%操業)したことに伴い、生産量が震災前の8割弱まで回復する見込み。
 - 大手自動車メーカーは7月まで4~5割の生産としており、震災前の水準に戻るのには11~12月頃になる。5月末から6月初旬までには、メーカーから工場単位の生産計画が示されるのではないかと。
 - メーカー停止中の売上減から、5月以降の資金繰り悪化を危惧している。
 - 材料の入手困難、納期不確定、価格高騰が発生している。
 - 夏の電力不足による節電のため、5~6月に前倒しで工場を稼働させる動きがある。
- ◇震災後3ヶ月 現状は力強さに欠けるものの、メーカーの増産に併せて回復していく見込み
 - メーカーから8月以降は当初年計ベースに戻るとの発表があった。
 - 現在は6割程度の稼働率であるが、6~7月は徐々に回復するのではないかと。
 - 6月以降、自動車メーカーの生産が急回復するとの見方から、下請け企業に対して材料・人員の確保を要請する動きが目立ってきている。

資料5-2

<生産用、はん用機械関係>

- ◇**震災直後** 生産面に大きな影響はないものの東日本への出荷を見合わせ
 - 一部の部品を被災地から調達しており、今後影響が出る可能性もある。
 - 生産に影響はないが、物流関係が滞っており、一部地域への出荷を見合わせている。
 - ガソリンの調達が難しいため、北関東方面への出荷を自粛している。
- ◇**震災後2週目** 原材料の調達不安が広がると共に納入ストップやキャンセル等が発生
 - 自動車メーカーの生産停止に伴い、受注品の納入ストップやキャンセルが急増している。
 - 被災地から金型の短期納品の要求が来たが、短期での対応はできなかった。被災地ユーザーへのアフターや修復対応で人出がとられており、別途生産要員を確保する予定。
- ◇**震災後1ヶ月** 受注の回復や復興特需がみられるが、原材料や部品の調達に支障を来す
 - 売上はピーク時の7～8割程度で横ばい。
 - 受注を受けても材料・部品調達が困難な状況であり、7月以降の生産に影響が出てくるものと思われる。代替品の検討も行っているが、原材料・部品の精度の問題があり生産を抑えるしかない。
 - 被災地向け空調機器の復興特需が入り始めた。 ○輸出関係は順調。
- ◇**震災後3ヶ月** 好調なアジアの受注に下支えされており、震災による影響はほぼ解消
 - 震災前と比較して売上ベースで5～10%減少しているが、ここ1週間は震災前の水準に戻ってきている。
 - 震災による大きな影響はないが、一部部品の納期に長期化が見込まれるものが出てきており、夏場以降に影響が出そうである。

<金属製品>

- ◇**震災直後** 部品の調達が困難な上、出荷先が操業停止等をしたことで稼働率が低下
 - ピーク時の7～8割程度あった売上が、自動車メーカーの操業停止に伴い5割程度に急減。
 - 部品調達が困難な状況。 ○製品を供給した取引先が被災し、債権が回収できない。
- ◇**震災後2週目** 原材料調達の支障と出荷先の操業停止により稼働率の低下が深刻化
 - 出荷先の生産が止まっているため、商品が停滞している。
 - 工場の操業は、震災前の2～3割に。
- ◇**震災後1ヶ月** 原材料の調達困難は続いているものの、若干回復の兆しも
 - 在庫の活用と一部部品の納品があり、震災前の2割程度だった稼働率は5割程度まで回復。
 - 東日本での営業活動が停滞・停止しているが、仙台営業所の情報インフラは徐々に回復しつつある。
- ◇**震災後3ヶ月** 原材料の調達不安が薄らぎ、回復傾向に
 - 工場の操業は5月が底で、6月以降は8割くらいに改善する。震災以降やっとなんか通常勤務形態に戻ることができる。
 - 現時点で震災の影響はなく、懸念していた電子部品の供給不安も解消している。

<地場産業関係>

- ◇**震災直後** 物流の混乱により原材料の調達や製品の出荷に支障
 - 東北地方にテナント展開している60店舗は全て閉店状態で、売上が4割減少。(アパレル)
 - 物流が滞っており、出荷が大幅に遅れる。(アパレル、食品)
 - 原材料のほとんどが入手不可となっており、海外拠点から輸入を検討。(プラスチック)
- ◇**震災後2週目** 消費者の購買意欲の低下や買い控えが発生
 - 消費意欲の減退から、得意先である量販店への出荷量が6～7割減少。(アパレル)
 - 合板、ウレタンが入手困難。(木工) ○電子基板の在庫が切れそう。(プラスチック)

資料5-2

- ◇**震災後1ヶ月** **消費者の購買意欲の低下等が続く中、一部通常どおりに戻る動きも**
 - 海外の取引先の中には「日本＝震災」との考えもあるが、被災地の位置関係と商品の安全性について回答したところ、問題なく取引が続いている。（刃物）
 - 自粛ムードや計画停電等から飲食店向け食器、プライダルギフト等の需要が減少。（陶磁器）
 - 仙台の小売店がすべて営業再開。売上は2割程度減っていたが通常に戻りつつある。関東でも千葉、東京は少し受注が戻ってきた感じがする。（アパレル、木工）
 - 家具用合板は仮設住宅用とは別物だが、合板工場の生産が仮設住宅優先になっていることから調達に影響が出てきている。（木工）
 - 震災による影響はほとんどなくなっており、4月の売上は前年比1割程度増加した。（食品）
- ◇**震災後3ヶ月** **厳しい状況から脱却しつつあるが、回復の足取りは重い**
 - 震災の影響で購買力が低下しており、関東から北の売上は厳しい。（刃物）
 - 売上は連休前より多少戻ってきているが、震災前と比べるとまだまだである。（陶磁器）
 - 北関東は多少落ち込んでいるものの、その分を西日本でカバーできており、全体としては前年比増となっている。（木工）
 - 原材料調達の支障は解消して通常取引に戻っており、大きな影響はない。（食品）

【建設業】

- ◇**震災直後** **建設資材や燃料の調達に支障が生じる**
 - 建設資材や燃料の調達に支障が生じている。また、建設機械や労務者についても復興の状況により不足する可能性がある。
- ◇**震災後2週目** **資材不足に加え、大手ゼネコンから支払い猶予を求められる事例も発生**
 - 引き続き、建設資材や燃料の調達に支障が生じており、工期に影響する恐れもある。
 - 大手ゼネコンから工事代金の支払い猶予を求められる事例もあり、資金繰りに影響。
- ◇**震災後1ヶ月** **建設資材や燃料の調達に引き続き支障を来している**
 - 燃料、鋼材は手に入るようになったが、価格が高騰している。
 - 仮設ハウス・トイレ、プレストレストコンクリート管、発電機など調達が困難なものがあり、価格も上昇傾向にある。
- ◇**震災後3ヶ月** **引き続き一部建設資材の調達に支障を来している**
 - コンクリート型枠用合板や電線・ケーブルについては、調達困難な状況が改善されつつあるが、依然として仮設ハウス・トイレ、プレストレストコンクリート管、エラストタイトなどが調達困難な状態にあり、価格も上昇傾向にある。
 - 住宅の建築マインドが減少しており、金融機関からも住宅ローンの受け付けが減少していると聞いている。

【小売業】

- ◇**震災直後** **一部の商品が品薄になるも、大きな混乱はない**
 - 一時期は水、米、カップ麺等がバックヤードまで無くなった。現時点は、水、米、パンが品薄状態。
 - 商品調達は産地の切り替えなどで対応していく。
- ◇**震災後2週目** **一部の商品に品薄が続く一方贅沢品の買い控えが発生**
 - 水、単一電池、乳製品については、品薄感がある。PB商品はパッケージが手に入らず品薄になっている。

資料5-2

○消費者の買い控えにより洋服や家電等の売上が落ちている。(以上、大手 SC)

○商店街として大きな影響は出ていない。(柳ヶ瀬商店街)

◇**震災後1ヶ月** 一部商品の品薄状態は解消されるものの、自粛ムードを反映して贅沢品の売上は依然低迷

○生活関連物資の購買に集中しているため、利益率の高いファッションや高級雑貨を扱う専門店・テナントの売上が落ち込んでいる。

○水や米、乾電池等の品薄状態は落ち着いてきており、概ね店頭に並ぶようになった。

(以上、大手 SC)

○イベントの縮小や自粛が広がっており、物が売れない。(高山市)

○土日の人通りが増えてきた。(柳ヶ瀬商店街)

◇**震災後3ヶ月** 入荷は安定しており、大きな影響はない。

○一部商品の品薄状態は収束しており、入荷も安定している。

○自動車は在庫不足から引き続き厳しい状態。(以上、大手 SC)

【観光】

◇**震災直後** 観光地でキャンセルが多数発生

○高山や下呂温泉、長良川温泉といった県内の主要観光地の宿泊施設において、キャンセルが多数発生。

◇**震災後2週目** 自粛ムード等が広がり被害が増大、原発の風評被害で外国人旅行者が激減

○古川祭や荘川桜のライトアップ中止が影響して4月の予約状況が芳しくない。

○宴会・パーティーのキャンセルも相次いでいる。

○商店街では、観光客が2～3割程度減少した。特に外国人観光客が減少し、ほとんど街中で見かけない状態。

◇**震災後1ヶ月** 徐々にGWの予約が入り始めるものの、イベントの中止等で厳しい状況が続く

○4月29日、5月3～4日の予約が伸びており、ほぼ平年並みになる見通し。ただし、個人客が中心で団体予約は低調。

○地元の大きな祭りが中止となったことから仕出しの注文がなくなった。春の高山祭は、観光客が3分の1から半分程度で、物販・飲食の売上が低迷。

○外国人観光客はほとんどおらず、外国人の団体観光客は皆無。

○GW後は、全体的に予約が戻りつつあるが、団体予約が低調で個人予約が中心のため、前年比85%程度にとどまる見通し。

◇**ゴールデンウィーク** ほぼ前年並みの予約が入るものの、団体客やインバウンドは低調

○震災の影響からGW中の観光客数は期待していなかったが、実際は昨年と同程度かそれ以上の観光客が訪れ、徐々に震災前の状況に戻りつつある。

○GW期間中の宿泊客は4月30日、5月3日が満室となるなど、前半は持ち直した感もあったが、団体客が少ないこともあり全体的には例年に比べて若干減少。

○外国人観光客は依然として少ないが、震災前と比べると多少商店街で見かけるようになった。

○浜岡原発停止が決定したが、宿泊業にとって空調や照明を安易に弱めるわけにはいかず、悩ましい。

◇**震災後3ヶ月** 団体客やインバウンドの動きが依然として鈍いが、個人客は回復

○6～7月の予約状況は、団体の動きが悪いものの個人のインターネット予約が伸びており、ほぼ前年並みまで回復する見込み。

○インバウンドはアジアで一部戻りつつあるが、前年のおよそ3割の水準。欧米は1割の水

資料5-2

準であり、今年中に回復する見込みは薄い。

○6～7月の予約の出足は遅い。団体・グループの予約が少なく苦戦している。

【運輸業】

◇震災直後 東日本向けの物流に大きな混乱が生じる

○関東の物流センターが被災したため、運送拠点の変更を検討。

○東北6県及び茨城県向けの配送受付は行っておらず、千葉県への配送も日付指定を断っている。

◇震災後2週目 一部回復の動きはあるものの、計画停電が重なり依然として混乱が続く

○小口貨物や引越し貨物は、被災エリアの一部で引き受けを見合わせている。

○計画停電によりエレベーターや荷受け機械が動かず、その場で待機したり持ち帰ったりする事案が多数発生している。

◇震災後1ヶ月 全面復旧に向かって混乱は沈静化

○全面的な復旧とはなっておらず、通常運送より多少の遅れが生じている。

○小口貨物については岩手県の一部地域（釜石市、大槌町、遠野市）宛ての発送便の受け入れを再開した。

○一時期は事業用トラックに対する給油制限もあったが、現在は特にない。

◇震災後3ヶ月 混乱は収束したものの、荷物量の回復が課題

○震災以降、全体の荷物量が減っており、特に関東エリアの冷え込みが著しい。

○自動車工場の復旧に合わせて、自動車部品の取り扱いが徐々に回復してきている。

【金融機関】

◇震災直後 被災に伴う直接的な被害に対する融資相談が寄せられる

○飛騨地域の温泉旅館において、配管等の損傷により露天風呂が使用できなくなるなどの被害が発生し、10件程融資の相談が寄せられている。

○西濃地域の畜産業者から、取引先が被災されたことに伴う融資相談があった。

◇震災後2週目 直接的な被害に加えて間接的な被害に対する融資相談も増加

○宿泊業におけるキャンセルや建設業における資材の不足など間接的な影響が多く出てきており、融資相談が増加。

○被災した地域からの売掛金が回収できず、運転資金に窮しているとの相談が散見される。

○リーマンショック以降の景気対策により保証枠を既に使っている事業所や金融円滑化法により条件変更をしている事業所は、新たに保証を付けての融資は難しく、政府系金融機関の直接貸付に誘導するほかない。

◇震災後1ヶ月 災害復旧の融資利用は少数だが、資金繰りに苦勞する事業所の姿も

○融資相談は全体的に多いが、災害復旧等を目的とした金融機関独自融資の相談・申し込みはほとんどない。

○震災後に事業ができなかったために、返済猶予を申し出る事業所が出てきた。

○一部、特需による増産のための積極的な融資の例もある。

◇震災後3ヶ月 今度資金需要が高まる可能性もあるが、引き続き災害復旧の融資利用は少数

○融資状況は昨年並みで静かな動きであるが、先行き不透明な状況により、ある程度資金をプールしたいと思う企業や回復傾向を理由に生産増を見込む企業など、今後、ネガティブ・ポジティブ両面から資金需要が高まるのではないかと見られる。

○5月23日から始まった大震災復興緊急保証制度については、利用できる方が利用するという自然体での反応。殺到するような状況ではない。

資料5-2

【雇用面】

- ◇**震災直後** **増員を中止する等の動きは見られるものの大きな混乱はない**
 - 派遣社員を増やす余裕が出てきたところに震災が発生したので増員は中止した。
 - 有給を活用して夜勤を停止している。（以上、製造業）
- ◇**震災後2週目** **生産活動の減退を反映して先行き不安が広がる**
 - 雇用調整助成金の相談が1日10件近く寄せられている。（ハローワーク）
 - 2012年卒業予定者について震災の影響で選考が遅れている企業が多く、困惑している。（大学）
- ◇**震災後1ヶ月** **労働時間の短縮や休業等から雇用調整助成金の申請が増加**
 - 減少傾向だった雇用調整助成金の利用が増加しており、休業日数についても長期化している。申請は、自動車部品など製造業の事業所が中心。
 - 県内ハローワークでは被災者54人が職業相談を行っているが、そのうち4名（うち2人は期限の定めなし）が就職した。（以上、ハローワーク）
- ◇**震災後3ヶ月** **新規雇用に慎重な姿勢も窺われるが、徐々に求人が出始める**
 - 足元の業績が安定しないため、増員に踏み出せない。人員不足は深刻化しつつあるが、当面は現状の従業員数で凌いでいく。
 - 自動車関係の仕事量減少により派遣社員の一部休業は6月まで続ける予定。
 - 雇用調整助成金を申請中だが、継続申請は行わない。休みを与えていた派遣社員も今は復帰させている。（以上、製造業）
 - 休業していた製造業の事業所から一転して求人が出されるケースもある。（ハローワーク）